

平成22年度 蒲郡市事務事業評価 結果報告書

= 建設部土木課 =

現土木港湾課

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2252
---------------	----	-----------------	-----	------

事務事業名	320	道路占用並びに公共用物の使用事務事業		
根拠法令等	道路法、河川法、蒲都市公共用物の管理に関する条例等	事業開始年度 事業期間	設定なし	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	道路、水路の公共施設管理の適正化を図る
対象(受益者) (誰・何を)	道路占用等の行為者に対して
目標 (目指す成果)	道路、水路の公共施設使用関係の秩序の維持を図る
そのための 手段 (手法)	法令等に基づいて許認可事務、指導、占用料等の賦課・徴収事務を行う

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
道路占用料	32,998,078円	23,830,514円	23,737,000円
公共用物使用料	1,051,230円	1,049,540円	1,092,000円
河川占用料	836,636円	763,512円	774,000円
年間件数	550件	563件	550件

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
年間占用 使用料	目標				
	実績	34,885,944円	25,643,566円		年度
1件当り 占用使用料	目標				
	実績	63,429円	45,548円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

評価指標	道路占用料、河川占用料及び公共用物使用料の合計
評価指標	年間占用使用料 / 年間占用使用件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.39人	次長 課長級	0.08人	補佐級	0.06人	係長級	0.50人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	0.70人
H22 人工計	0.66人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.01人	係長級	0.05人	一般職	0.50人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	7,570	3,725	
	合計	7,570	3,725	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	7,570	3,725	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	法令等に定められており、市道等の適正管理のため市が主体となって行うべきことである。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	最小限の事業費と人件費である。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在の事業内容で効果があげられている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	占用料等の未納者に対する対応
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	今後も法令等に基づき適正に事務を執行し、公共施設の適正な維持管理に努める。

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2252
---------------	----	-----------------	-----	------

事務事業名	321	道路台帳記録整備事務事業		
根拠法令等	道路法第28条	事業開始年度 事業期間	設定なし	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	市道の適正な維持管理や財産管理に役立てる
対象(受益者) (誰・何を)	市道について
目標 (目指す成果)	現況を把握するとともに道路台帳の情報を最新のものにする
そのための 手段 (手法)	市道の形状に変更があった箇所について、専門業者に委託して台帳など関係調書の補正・データ更新を行う

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
道路台帳 修正路線数	82路線	58路線	80路線
道路台帳 修正路線数	11.27 k m	4.18 k m	11.00 k m

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
建築認可申請 受付件数	目標				
	実績	455件	470件		年度
1m当りの道路 台帳委託料	目標				
	実績	503円/m	1,360円/m		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

成果指標	建築認可申請による接道等の確認件数
成果指標	道路台帳修正委託料 / 道路台帳修正路線距離

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.69人	次長 課長級	0.08人	補佐級	0.16人	係長級	0.20人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	0.20人
H22 人工計	0.45人	次長 課長級	0.04人	補佐級	0.01人	係長級	0.15人	一般職	0.20人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,670	5,460	5,500
	人件費	4,687	2,821	
	合計	10,357	8,281	
財源 内訳	特定財源	0	0	
	一般財源	10,357	8,281	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	道路台帳の整備は、道路法第28条により道路管理者が行うよう義務付けられている。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	事業の進め方に改善の余地がある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	道路台帳デジタル化に向けての作業が継続中である。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	台帳閲覧等の市民サービスの観点から道路台帳を正確で迅速に閲覧できる状態を維持する必要がある。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	道路台帳デジタル化を推進することにより、道路管理業務の高度化と台帳閲覧業務の効率化を図っていく。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2261
事務事業名	322	路線認定廃止事務事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	土地所有者のために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市が管理する道路及び水路を廃道・廃溝することによって
目標 (目指す成果)	土地の有効利用を図る
そのための 手段 (手法)	土地家屋調査士に土地測量を依頼し面積を確定し払い下げをする

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
路線認定廃止件数	16	18	20

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
路線認定廃止件数	目標	16	18	20	年度
	実績	16	18		
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

路線認定廃止件数	市道の認定を廃止した件数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.68人	次長 課長級	0.08人	補佐級	0.25人	係長級		一般職	0.35人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.55人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.20人	係長級		一般職	0.30人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,341	1,441	1,330
	人件費	4,996	3,849	
	合計	6,337	5,290	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,337	5,290	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民の土地利用のため必要である

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	最小限の予算で成果がある

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在の事務内容で効果がある

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	・ 廃道することによって付替えした場合に、建築基準法2項道路に該当する場合がある
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	・ 市建築住宅課と協議検討する

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2261
事務事業名	323	境界査定事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	土地所有者のために
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市が管理する道路又は水路を測量することによって
目標 (目指す成果)	財産の明確化を図る
そのための 手段 (手法)	土地家屋調査士に土地測量を依頼し市に境界査定申請をする

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
境界査定確定件数	215	231	230
境界査定不調件数	3	1	1

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
境界査定確定率	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	98.6%	99.6%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

境界査定確定率	境界査定を行い境界が確定した比率

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	2.84人	次長 課長級	0.94人	補佐級	0.98人	係長級		一般職	0.92人	非常勤		再任用	
H22 人工計	2.83人	次長 課長級	0.95人	補佐級	0.98人	係長級		一般職	0.90人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,670	7,915	9,797
	人件費	23,237	22,492	
	合計	28,907	30,407	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	28,907	30,407	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	行政財産を守るため

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	最小限の事業費・人件費である

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在の事業内容で効果がある

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	・官民境界立会終了時に立会確認書に氏名及び捺印を貰っているが、覚えがないと言う市民がいる。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	・デジカメにて立会者の同意を得て撮影を行い、資料として管理していく

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2264
事務事業名	324	道路補修事業			
根拠法令等	道路法	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	道路の適正な維持管理を行うために
対象(受益者) (誰・何を)	市道全般を対象に
目標 (目指す成果)	道路の破損箇所をなくし通行の安全を図る
そのための 手段 (手法)	道路パトロールを充実させ道路の破損箇所の発見に努め破損箇所がある場合はすぐに対応できる体制を確保する

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
道路維持補修箇所	442箇所	463箇所	480箇所

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
道路補修実施率	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	100%	年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

道路補修実施率	補修が必要な箇所数に対して実施できた箇所数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.93人	次長 課長級	0.18人	補佐級	0.05人	係長級	0.35人	一般職	0.35人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.00人	次長 課長級	0.25人	補佐級	0.10人	係長級	0.40人	一般職	0.20人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	57,262	36,156	75,210
	人件費	6,921	7,564	
	合計	64,183	43,720	
財源 内訳	特定財源			20,000
	一般財源	64,183	43,720	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市道の維持管理については、道路管理者しか出来ない。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	道路の維持管理の事業であり、今以上に効率を上げる方法は見当たらない。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在行っている方法で、効果が上がっている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	なし
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	なし

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2264
事務事業名	325	街路樹木管理事業			
根拠法令等	道路法	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	緑豊かな都市景観を維持するために
対象(受益者) (誰・何を)	市道に植えられている街路樹の適正な管理をすることにより
目標 (目指す成果)	道路の通過車両や付近住民に迷惑がかからないようにする
そのための 手段 (手法)	街路樹木の剪定、植樹柵の草取り、

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
街路樹木維持 管理委託業務	管理路線 55路線	管理路線 56路線	管理路線 56路線

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
路線管理率	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		年度
樹木管理率	目標	100%	100%		
	実績	100%	100%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

路線管理率	管理すべき路線数に対して実際に管理出来た路線数
樹木管理率	管理すべき樹木数に対して実際に管理出来た樹木数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.48人	次長 課長級	0.18人	補佐級	0.05人	係長級	0.10人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.65人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.05人	係長級	0.25人	一般職	0.10人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	14,006	14,385	13,500
	人件費	3,836	4,940	
	合計	17,842	19,325	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	17,842	19,325	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	道路を維持管理していくのに、道路に植えてある街路樹木の管理は必要不可欠である

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	少ない予算で管理を行っており、効率性は良いと思う。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	全路線を無剪定としたため、その影響が出始めている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	剪定費用の確保。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	予算を確保し、定期的な剪定を行っていく時期にきている。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2264
事務事業名	326	道路清掃環境整備事業			
根拠法令等	道路法	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	道路の通行の安全と道路環境の保持のため
対象(受益者) (誰・何を)	市道を対象に
目標 (目指す成果)	道路機能の保持と通行の安全を図る
そのための 手段 (手法)	道路の草刈・側溝の清掃・路面清掃

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
道路の草刈	面積 A=105,895m ²	面積 A=94,2445m ²	面積 A=94,000m ²
側溝の浚渫	延長 L=1,450m	延長 L=1,041m	延長 L=600m
路面清掃	路面清掃延べ延長 L=150Km	路面清掃延べ延長 L=150Km	路面清掃延べ延長 L=150Km

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
実施率	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

実施率	市民の要望に対して実施できた割合

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.58人	次長 課長級	0.18人	補佐級	0.05人	係長級	0.20人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.65人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.05人	係長級	0.25人	一般職	0.10人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	28,053	24,761	22,776
	人件費	4,633	4,940	
	合計	32,686	29,701	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	32,686	29,701	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	道路の草刈及び清掃は、市民からの要望が特に夏場に多く対応していかなければならない。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	市民からの草刈等の要望に対して100%対応している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在の状況を維持していきたい。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	小規模な草刈及び道路清掃については、割高となってしまう。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	現業員が配属されれば小規模な草刈等は出来るのでお願いしている。

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2264
---------------	----	-----------------	-----	------

事務事業名	327	凍結防止剤散布設置事業		
根拠法令等	道路法	事業開始年度 事業期間	通年	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路	
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況	-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	路面凍結時に道路の通行の安全を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	市道の凍結しやすい箇所を対象に
目標 (目指す成果)	路面の凍結による交通事故をなくす
そのための 手段 (手法)	凍結防止剤の設置及び散布

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
凍結防止剤設置	52箇所	54箇所	54箇所

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
道路凍結による 交通事故数	目標	0	0	0	0
	実績	0	0		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

道路凍結による 交通事故数	道路の凍結による交通事故をなくすために行う事業

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.18人	次長 課長級	0.08人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.07人	補佐級		係長級	0.02人	一般職		非常勤	0.01人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	315	315	300
	人件費	1,329	841	
	合計	1,644	1,156	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,644	1,156	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	道路の凍結による交通事故を防ぐためには必要な事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	毎年、事業費を減らしている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	今までに凍結による交通事故の報告はないので十分な効果がある。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	なし
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	土木港湾課に現業員が配属されれば、現業員で行っていく

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2264
事務事業名	328	側溝路側整備事務事業			
根拠法令等	道路法	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	道路の通行の安全と有効利用を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	道路に側溝が整備されていない場所や路側が不安定な場所を対象に
目標 (目指す成果)	道路で側溝のない場所や路側が不安定で通行しにくい場所をなくす
そのための 手段 (手法)	側溝及び路側の整備工事を行っていく

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
側溝整備工事	延長 L=1,963m	延長 L=1,576m	延長 L=1,300m

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
工事の実施率	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	75%	80%		年度
1m当りの事業費	目標	36,000	42,000	45,000	
	実績	31,416	43,105		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

工事の実施率	市内の48総代区からの要望に対して実施出来た率
1m当りの事業費	48総代区からの多くの要望に対し、多くを実施するために事業費を安く行う必要がある

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.48人	次長 課長級	0.18人	補佐級	0.05人	係長級	0.10人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.55人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	0.25人	一般職	0.10人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	61,671	67,935	59,000
	人件費	3,836	4,022	
	合計	65,507	71,957	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	65,507	71,957	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	道路管理者以外は出来ない事業である

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	現在使用されている二次製品の中で一番効率性のあるものを使用している

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現状では、事業としては最良の方法と考えている

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	地元からの要望に対して目標としている100%の事業実施は出来ていない
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	要望に対して100%の実施を目指して何をしたらよいか検討中

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2264
---------------	----	-----------------	-----	------

事務事業名	329	舗装整備事業		
根拠法令等	道路法	事業開始年度 事業期間	通年	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)		
基本目標	-	施策名	-	
基本目標、施策に対する貢献度		-		
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況		-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	道路の通行の安全と道路沿線の住民を騒音・振動から守るため
対象(受益者) (誰・何を)	道路を利用する人と道路沿線で暮らしている人を対象に
目標 (目指す成果)	舗装の不陸や亀裂及び穴のない舗装道路
そのための 手段 (手法)	舗装の改良工事や舗装整備工事を行う

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
舗装整備工事	舗装面積 A = 6,923m ²	舗装面積 A = 9,593m ²	舗装面積 A = 9,100m ²

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
工事の実施率	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	73%	71%		年度
1㎡当りの事業費	目標	5,600	6,000	6,100	
	実績	5,400	5,800		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

工事の実施率	各総代区からの要望に対して実施出来た割合
1㎡当りの事業費	事業費が高騰していくなか、いかに事業費をおさえていくか

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.48人	次長 課長級	0.18人	補佐級	0.05人	係長級	0.10人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.55人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	0.25人	一般職	0.10人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	37,449	55,725	58,000
	人件費	3,836	4,022	
	合計	41,285	59,747	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	41,285	59,747	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	現在の交通事情から定期的に舗装整備を行っていく必要がある

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	1箇所にも多くの予算が投入できれば、もう少しは効率性をあげられると思うが

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在の与えられた予算では、今のやりかたしか出来ない

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	予算の配分がもっと多ければ目標達成に近づくが
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	大型車両が多く通行する幹線道路に集中的に工事を行っていく必要があるが

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2264
---------------	----	-----------------	-----	------

事務事業名	330	交通安全対策事業		
根拠法令等	道路法	事業開始年度 事業期間	通年	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	-	施策名	-
基本目標、施策に対する貢献度	-		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	交通事故を防止するため
対象(受益者) (誰・何を)	市道全般を対象に
目標 (目指す成果)	市内の交通事故を減らしていく
そのための 手段 (手法)	側溝の甲蓋設置、道路のカラー舗装、防護柵の設置、道路標識の設置

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
甲蓋設置	工事延長 L=498m	工事延長 L=396m	工事延長 L= m
カラー舗装	舗装面積 A=81m ²	舗装面積 A=912m ²	舗装面積 A= m ²
防護柵の設置	工事延長 L=316m	工事延長 L=80m	工事延長 L= m

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
要望実施率	目標	100%	100%	100%	100%
	実績	82%	80%		年度
カラー舗装の実施面積（累積）	目標				
	実績	10,512m ²	11,424m ²		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

要望実施率	総代区からの要望に対して実施出来た率
カラー舗装の実施面積（累積）	いままでにカラー舗装を行ってきた累積面積

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.50人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.05人	係長級	0.15人	一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.45人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	0.20人	一般職	0.05人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	19,942	26,498	24,000
	人件費	4,157	3,365	
	合計	24,099	29,863	
財源 内訳	特定財源		4,150	
	一般財源	24,099	25,713	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	交通安全対策事業は今の交通事情を考えれば、やっていかなければならない事業

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	カラー舗装の施工方法を替えたので、事業の効率がよくなった

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在の方法で事業を進めていけば、効果はあがっている

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	地元の要望を100%行うためには、予算の増額が必要である
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	予算の増額を目指していく

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2265
事務事業名	331	橋りょう新設改修事業			
根拠法令等	道路法等	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内の交通の利便性を上げ、橋梁の健全な状態を保つため
対象(受益者) (誰・何を)	通行する利用者
目標 (目指す成果)	交通の利便性を高め、橋梁の健全な状態を維持する。
そのための 手段 (手法)	適正な箇所への架橋、定期的な点検や改修

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	1,217 千円	7,698 千円	900 千円
工事費	1,217 千円	899 千円	900 千円
委託費	0 千円	6,799 千円	0 千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
長寿命化修繕 計画策定数	目標	0	22	0	42
	実績	0	22		平成25年度
橋梁修繕数	目標	0	0	0	4
	実績	0	0		平成25年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

長寿命化修繕計画策定数	H22に橋長15m以上の橋梁で実施。H24,25の2カ年で幹線市道にある橋梁で実施予定
橋梁修繕数	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕の必要な橋梁について施工

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,217	7,698	30,420
	人件費	2,504	2,443	
	合計	3,721	10,141	
財源 内訳	特定財源		2,450	14,850
	一般財源	3,721	7,691	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	道路管理者である蒲郡市が、重要構造物の一つである橋梁に関して維持管理をしていく必要がある

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	国庫補助などを有効に利用しつつ、限られた予算中で対応する。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	限られた予算の中で確実に実施していく。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	H22の点検業務から緊急性のある橋梁はなかったが、限られた予算の中で優先順位を付けて実施していくため、当面の20橋を完了するためにかかる期間が10年間である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	予算策定期間に課内で調整が付けば、修繕や計画策定を前倒しして実施していく。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2265
事務事業名	332	東港整備事業			
根拠法令等	公有水面埋立法等	事業開始年度 事業期間	平成3年～		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	港湾・海岸		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	地域の活性化と豊かな魅力あるまち（観光地）を目指すため
対象(受益者) (誰・何を)	市民や観光客
目標 (目指す成果)	地域の活性化と豊かな魅力あるまち（観光地）を目指す
そのための 手段 (手法)	老朽化した港湾施設の更新と観光基盤整備をする

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
埋立面積	57,355 m ²	57,355 m ²	57,355 m ²
利用地面積	39,690 m ²	49,680 m ²	49,680 m ²
未利用地面積	17,665 m ²	7,675 m ²	7,675 m ²

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
土地利用률	目標			86.62%	100.00%
	実績	69.20%	86.62%		未定
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

土地利用률	(利用地面積 / 埋立地面積) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.41人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.20人	係長級	0.05人	一般職	0.05人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,700	86,989	8,000
	人件費	2,042	3,125	
	合計	7,742	90,114	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	7,742	90,114	0

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	H21に検討委員会により提出された活用策を実施しているため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	竹島ベイパークの設置を含めた面的な整備を実施。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	検討委員会の報告書に基づき、竹島ベイパークの整備を含めた維持管理に努めている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	市の財政状況が好転しない中、本来の計画を実施する財源。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	あくまで暫定利用であるため、本来の計画の見直しを含めた利用計画の再検討が必要。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2265
事務事業名	333	河川改良・維持整備事業			
根拠法令等	河川法等	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	河川・排水路		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	河川環境を良好に保つため
対象(受益者) (誰・何を)	市民(近隣住民)
目標 (目指す成果)	河川環境を良好に保ち、
そのための 手段 (手法)	河川堤の草刈りや河床の浚渫など

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	11,457	26,580	17,800
工事費	5,841	9,436	13,000
委託費等	5,616	17,144	4,800

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
維持管理率 (草刈)	目標			9.78%	10%
	実績	8.63%	12.93%		平成25年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

維持管理率(草刈)	(実施延長 / 河川管理延長) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.28人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.34人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.13人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	11,457	26,580	17,800
	人件費	1,847	2,267	
	合計	13,304	28,847	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	13,304	28,847	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	河川管理者である市が維持管理する。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	良好な河川環境を維持している。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	実施範囲の中では、良好な河川環境を維持している。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	限られた予算の中で対応するため、近隣が宅地又は地元要望のある箇所など実施範囲が限定される。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	一定期間の間で計画的に実施していく。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2265
事務事業名	334	排水路整備事業			
根拠法令等	下水道法等	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	河川・排水路		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	低地部の浸水排除と地域開発等に適合した整備
対象(受益者) (誰・何を)	市民(近隣住民)
目標 (目指す成果)	低地部の浸水排除と地域開発等に適合した整備
そのための 手段 (手法)	必要箇所への整備

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	39,022	34,432	42,500
工事費	39,022	33,853	31,500
委託費等	0	579	11,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1m当り事業費	目標			630,000 円	600,000 円
	実績	709,491 円	528,953 円		平成25年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1m当り事業費	(工事費/施工延長)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.46人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.06人	係長級		一般職	0.35人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.41人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.05人	係長級	0.10人	一般職	0.15人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	39,022	34,432	42,500
	人件費	2,954	2,710	
	合計	41,976	37,142	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	41,976	37,142	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市が施設管理者であるため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	雨水排水による被害が想定される地区を重点的に行っている

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	要望箇所や必要箇所などに施工している。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	市内の低地部の把握と下水道課との連携
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	施工延長の長いものに関しては、年度計画を作成し実施。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2265
事務事業名	335	港湾整備事業			
根拠法令等	港湾法等	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	1.人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	港湾・海岸		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	景観に優れた親水性のある港湾・海岸環境整備
対象(受益者) (誰・何を)	利用者
目標 (目指す成果)	景観に優れた親水性のある港湾・海岸環境整備
そのための 手段 (手法)	港湾施設の適正な維持管理

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	8,602	9,214	8,500
工事費	8,602	7,639	8,500
委託費	0	1,575	0

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1ha当り事業費	目標			56,667 円	60,000 円
	実績	57,347 円	61,427 円		平成25年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

1ha当り事業費 (総事業費 / 港湾区域面積)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.31人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.10人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	8,602	9,214	8,500
	人件費	1,769	2,107	
	合計	10,371	11,321	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	10,371	11,321	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	港湾施設(倉舞港)の管理者であるため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	毎年少しずつではあるが、施設の維持に努めている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	少ない予算をやりくりして、施設の維持管理に努めている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	施設の老朽化が進むなかで、いかに健全な状態を維持していくか。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	H24までに港湾施設長寿命化計画を策定する予定。

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2265
---------------	----	-----------------	-----	------

事務事業名	336	海岸環境整備事業		
根拠法令等	海岸法等	事業開始年度 事業期間	通年	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	港湾・海岸
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	5点 概ね達成できた		

事務事業の内容

目的 (何のために)	海岸の適正利用と環境美化を図り、憩いの場所を提供するため。
対象(受益者) (誰・何を)	市民(利用者)
目標 (目指す成果)	海岸の適正利用と環境美化を図り、憩いの場所を提供。
そのための 手段 (手法)	草刈り、塵芥処理等

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	4,896	1,994	3,100
工事費	2,599	0	800
委託費	2,297	1,994	2,300

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
海岸線1km当りの維持管理費	目標			108千円	
	実績	108千円	70千円		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

海岸線1km当りの維持管理費	(事業費 / 海岸線延長)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.28人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.36人	次長 課長級	0.06人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.15人	非常勤	0.05人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	4,896	1,994	3,100
	人件費	1,847	2,373	
	合計	6,743	4,367	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	6,743	4,367	0

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	観光交流立市を宣言している蒲郡市にとって、環境美化は必要不可欠のため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	最小限の予算投入であっても海岸環境が適正に保たれているため。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	市管理の部分も含めて海岸環境が適正に保持されている。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	海岸線の管理者である愛知県の動き。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	市民が積極的に清掃活動などできるような環境づくり。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2265
事務事業名	337	土木工事業務受託事業			
根拠法令等	道路法等	事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	技術職員の施工管理により、適切な施工と品質を確保するため
対象(受益者) (誰・何を)	技術職員が配置されていない部署のために
目標 (目指す成果)	適切な施工と管理を確保し、円滑に事業を行う
そのための 手段 (手法)	一括して工事の設計・監督を受託する。

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	372,972 千円	149,609 千円	93,420 千円
工事件数	77 件	34 件	14 件
受託課数	11 課	9 課	5 課

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1件当たり平均 受託工事費	目標			9,342 千円	なし
	実績	3,301 千円	4,400 千円		年度
小規模工事受託率	目標			92.9%	
	実績	87.6%	91.2%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1件当たり平均受託工事費	事業費 ÷ 受託工事件数
小規模工事受託率	小規模工事件数 ÷ 受託工事件数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.80人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級	0.60人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.77人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.10人	係長級	0.60人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	372,972	149,609	93,420
	人件費	6,520	6,043	
	合計	379,492	155,652	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	379,492	155,652	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	委託課、受託課ともに市のため。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	効率をよくするために委託課と事業内容についてよく話し合い事業を行っている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	委託課、受託課ともにコスト意識をもっているため。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	委託課との緊密な打合せの実施と施工内容の把握。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	発注計画を作成し、発注の平準化を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2261
事務事業名	338	急傾斜地崩壊対策負担金事業（東蛸・山崎）			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	通年		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		（該当しない事業については記入不要です。）			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 （何のために）	急傾斜地崩壊をなくすため
対象(受益者) （誰・何を）	県が事業を行い土地・家屋の安全を確保
目標 （目指す成果）	市内93箇所の急傾斜地整備
そのための 手段 （手法）	県が行う事業費の1/10を市が負担する

事業実績（事業の概要）

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
急傾斜地崩壊 負担金	5,668,300	3,353,490	5,620,000

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
事業の進捗率	目標			15%	100%
	実績	14%	14%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

事業の進捗率	市内93箇所の急傾斜地崩壊危険箇所のうち工事が終わった箇所数（事業着工箇所を含む）の率

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.15人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.25人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	0.15人	一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	5,668	3,353	5,620
	人件費	1,376	2,119	
	合計	7,044	5,472	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	7,044	5,472	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	地方財政法に定められていて事業の要する経費の一部を負担させる

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	最小限の事業費である

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	現在の進め方で十分である

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	県事業費が確保できないため、年数がかかる
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	県に要望し事業の早期完了をお願いする

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2265
事務事業名	339	緊急雇用対策海岸環境整備事業			
根拠法令等	海岸法等	事業開始年度 事業期間	平成21年度～平成23年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり	施策名	港湾・海岸		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	自然と調和した潤いのあるまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み				

事務事業の内容

目的 (何のために)	景観に優れた海岸環境を保つ
対象(受益者) (誰・何を)	市民(利用者)
目標 (目指す成果)	景観に優れた海岸環境を保つ
そのための 手段 (手法)	草刈りなどの維持管理

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	1,919	3,079	5,754
委託費	1,919	3,079	5,754

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
新規雇用者率	目標			60.00%	65%
	実績	66.67%	66.67%		平成25年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

新規雇用者率	(新規雇用 / 雇用人数) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.13人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.10人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.11人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤	0.03人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	1,919	3,079	5,754
	人件費	1,214	800	
	合計	3,133	3,879	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	3,133	3,879	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	緊急雇用創出事業によるため

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	適正な人員で作業し、良好な景観を維持

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	定期的に草刈り等を実施することで、良好な景観を維持。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	緊急雇用創出事業が終了した場合、市で財源を確保しなければならない。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	草刈りの実施時期、回数を含めた検討。

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2252
---------------	----	-----------------	-----	------

事務事業名	340	緊急雇用対策道路台帳管理支援システムデータ作成事業		
根拠法令等	道路法	事業開始年度 事業期間	平成21～22年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	道路
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった		
市長マニフェスト	-		
市長マニフェストの執行状況	-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	市民サービスの向上及び道路の適正管理を図る
対象(受益者) (誰・何を)	市民に対して
目標 (目指す成果)	道路に関する情報を正確で迅速に提供できるよう
そのための 手段 (手法)	道路台帳デジタル化により道路管理業務の高度化と台帳閲覧業務の効率化を推進する

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	10,815千円	35,175千円	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳デジタル化 路線延長740 k m 管理運用システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳の既成図数値化 路線延長740 k m 管理運用システムへのデータインストール 	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
進捗率	目標				
	実績	23.5%	100%		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

進捗率	年度事業費 ÷ 全体事業費45,990千円 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.08人	次長 課長級	0.03人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.02人	補佐級		係長級	0.05人	一般職		非常勤	0.03人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	10,815	35,175	
	人件費	753	651	
	合計	11,568	35,826	
財源 内訳	特定財源	10,815	35,175	
	一般財源	753	651	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	道路台帳の整備は、道路法第28条により道路管理者が行うよう義務付けられている。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	国庫補助事業を活用し、経済的に整備することができた。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	市民サービスの向上等に寄与することが期待できる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	今後、いかに有効的に活用していくかが課題である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	道路台帳等のデータ更新等が必要である。

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 土木港湾課（旧土木課）	内線等	2265
---------------	----	-----------------	-----	------

事務事業名	341	緊急雇用対策排水管・水門樋門台帳作成事業		
根拠法令等	海岸法等	事業開始年度 事業期間	平成21年度～平成23年度	
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)				
基本目標	-	施策名	-	
基本目標、施策に対する貢献度		-		
市長マニフェスト	-			
市長マニフェストの執行状況		-		

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内海岸にある排水管等台帳の刷新と電子化
対象(受益者) (誰・何を)	台帳管理者及び使用者(土木港湾課、下水道課、安全安心課及び消防本部)
目標 (目指す成果)	市内海岸にある排水管等台帳の刷新と電子化
そのための 手段 (手法)	外部委託

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
事業費	0	2,940	4,358
委託費		2,940	4,358

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
進捗率	目標			100.00%	100%
	実績	0	40.29%		平成23年度
	目標				年度
	実績				
	目標				年度
	実績				

指標の説明

進捗率	(累計事業費 / 総事業費) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.10人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤	0.03人	再任用	
H22 人工計	0.15人	次長 課長級	0.02人	補佐級	0.05人	係長級		一般職	0.05人	非常勤	0.03人	再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	2,940	4,358
	人件費	726	971	
	合計	726	3,911	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	726	3,911	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	排水管・水門樋門を管理していくのに必要不可欠な現行の台帳の刷新と電子化作業のため

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	予定の2ヵ年で台帳作成が完了するため。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	計画通り2ヵ年で事業が完了するので、事業の進め方に問題はなかった。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	管理者不明の排水管の確認、私有地内の排水管の取扱いなど
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	関係機関に確認して進捗を図る。